

《報告》

比較法制研究所新プロジェクトについて

比較法制研究所所長

渡 邊 則 芳

一昨年（平成21年）に「極東国際軍事裁判廣田弘毅弁護士資料」の寄贈を受けました。今回これら多量の資料とこれまで図書館にて貴重本として保管していた膨大なるいわゆる東京裁判資料とを合わせ、日本の戦後の総括に資する文献体系を構築する全学的プロジェクトを比較法制研究所を中心に立ち上げることになりました。しかも、学園の100周年記念事業の一環にすることも併せ目的とし、年次計画的に時間をかけて調査分析し、同裁判で展開されている訴訟方式、両当事者の主張を、歴史的・時代的背景を踏まえ実証的に研究し、さらに日本の戦後の原点や軍事裁判の本質を研究する全ての研究者、関心のある者、関係者に共通の財、便宜となるようなシステムも併せ検討していくこととしています。以下の資料はその要項と予定している具体的な業務内容です。

（2011年10月末現在）

極東国際軍事裁判研究プロジェクト要項

(趣旨)

第1 本計画は、極東国際軍事裁判資料に基づき、国際刑事裁判の法学的、国際政治・政治史、近代史・外交史の各視点から、実証的研究成果を発表し、日本の学術・研究機関としての評価を高め、併せて国際社会への情報発信基地（デジタルアーカイブ化を含む）となることを目的とする。

(同研究プロジェクトの任務)

第2 プロジェクトは、次の各年次に掲げる事業を行う。

(1) 平成23年度末までに全学的研究組織の設置及び①～④関連の研究会・検討会開催

①廣田弘毅元首相の裁判資料完全データベース化完了（科学研究費申請）

②「東京裁判審理要録」作成及び、「東京裁判判事控室速記録」翻訳

③本学図書館所蔵「極東国際軍事裁判関係資料」未整理資料の分析開始～結果発表

④所謂B級戦犯等資料収集開始

(2) 平成24年度末までに「極東国際軍事裁判研究資料室（仮称）」を設置及び①～③関連の研究会・検討会開催

①本学図書館所蔵「極東国際軍事裁判関係資料」整理済資料のデータベース化開始

②所謂B級戦犯等資料のデータベース化開始

③関連する専門科目を開設

(3) 平成25年度末までに①～④関連の研究会・検討会開催

①第1回国際シンポジウムを開催

②廣田弘毅元首相の裁判資料研究結果発表

- ③「極東国際軍事裁判」に関連する海外資料の発掘及び収集
- ④「極東国際軍事裁判」を研究テーマとする国際法の研究者育成
- ⑤平成23年度から25年度までの中間報告会の開催
- （４）平成26年度末までに学会設立準備会の設置及び①～③関連の研究会・検討会開催
 - ①学会設立準備会を設置し、学会設立のための資料・情報の収集
 - ②本学図書館所蔵「極東国際軍事裁判関係資料」整理済資料のデータベース化
 - ③第２回国際シンポジウムを開催
- （５）平成27年度末までに学会設置及び①～③関連の研究会・検討会開催
 - ①第３回国際シンポジウムを開催
 - ②所謂Ｂ級戦犯等資料のデータベース化
 - ③同学会主催で全国の大学生を対象に「極東国際軍事裁判」をテーマとした懸賞論文を募集
- （６）平成28年度末までに各研究分野の総括的報告書作成及び①～③関連の研究会・検討会開催
 - ①論文集編集開始
 - ②全国の協力者に対する報告書及び感謝状の発送
- （７）平成29年度末までに同研究プロジェクトの映像記録を編集する。

（組織構成・運営）

第３ 本取り組みは複数の研究班と図書館及び事務担当グループにより実施され、これを統括するプロジェクト運営委員会の決定により行うものとし、同運営委員会委員長（プロジェクトリーダー）は、学長が指名し理事長が委嘱する。

- （１）本プロジェクトは、次の各号に掲げる者を同研究プロジェクト運営委員会委員とする。

- ① プロジェクトリーダー
- ② 図書館長
- ③ 各研究班長
- ④ その他、プロジェクトリーダーが推薦する者

(2) プロジェクトリーダーは運営委員会委員長となり、会務を統括する。

(3) 本プロジェクトは、次の研究班を組織し、班長を置く。

- ① 法学的視点から研究を進める→法学研究班
- ② 政治学的視点から研究を進める→政治学研究班
- ③ 歴史学的視点から研究を進める→歴史学研究班

(4) 本研究に関連する事務管理担当者は、法学部比較法制研究所内に置くものとする。

(教育・社会貢献)

第4 本研究に伴い、以下のような事業をもって学生教育及び社会に貢献する。

- (1) 学部専門科目(既存の科目)を「極東国際軍事裁判」の研究者による授業として開講する(他学部との共同開講)。
- (2) 本研究の成果を研究者や地域住民に向けた資料展示及び公開講座として開催する。
- (3) 出版、学会設立、国際的シンポジウムの開催等を通じて、研究成果を世界へ発信するとともに真の国際平和樹立に向けて貢献する。

(庶務)

第5 本研究に関連する予算措置及び庶務業務は、図書館の協力を得て法学部比較法制研究所が行う。

附 則

- 1 この要項は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この要項は、平成23年7月22日から一部改正し、同日から施行する。

極東国際軍事裁判研究プロジェクト関連業務WBS（ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー）

大項目		中項目	小項目
1	平成23年度末までに全学的研究組織の設置及び①～④関連の研究会・検討会開催	(1) 廣田弘毅元首相の裁判資料完全データベース化完了（科学研究費申請）	① 国内機関調査
			② 海外機関調査
			③ 導入費用算出
		(2) 「東京裁判審理要録」作成及び、「東京裁判判事控室速記録」翻訳	① 運用費用算出
			② 研究プロジェクト要項作成
			③ プロジェクトメンバー確定
		(3) 本学図書館所蔵「極東国際軍事裁判関係資料」未整理資料の分析開始～結果発表	① マイクロフィルムの電子媒体化
			② 未整理資料のデータ化
			③ 他大学等保有状況の把握
		(4) 所謂 B 級戦犯等資料収集開始	① 目録作成
			② データベース化検討
			③ 作業分担（科研費含む）
2	平成24年度末までに「極東国際軍事裁判研究資料室（仮称）」を設置及び①～③関連の研究会・検討会開催	(1) 本学図書館所蔵「極東国際軍事裁判関係資料」整理済資料のデータベース化開始	① 予算申請
			② 研究会開催
		(2) 所謂 B 級戦犯等資料のデータベース化開始	① データベース化作業分担
			② 柱書文責
			③ 資料収集
		(3) 関連する専門科目を開設	① 西洋法制史又は国際法等開講
			② 科目担当教員の選定
			③ 他学部合同開講
3	平成25年度末までに①～④関連の研究会・検討会開催	(1) 第 1 回国際シンポジウムを開催	① シンポジウム準備開始，会場日程検討
			② 招聘者人選
			③ 業者選定（記録）
		(2) 廣田弘毅元首相の裁判資料研究結果発表	① シンポジウム日程調整（担当者決定）
			② 廣田と玄洋社関連情報分析
			③ 廣田家取材
		(3) 「極東国際軍事裁判」に関連する海外資料の発掘及び収集	① 米国調査派遣
			② ドイツ調査派遣
			③ その他外国資料情報収集

		(4)	「極東国際軍事裁判」を研究テーマとし国際法を担当する専任教員及び研究者育成	①	期間限定教員の採用検討及び申請
				②	外国人研究者による研究会
		(5)	平成23年度から25年度までの中間報告会の開催	①	動画編集による報告
				②	学長への報告書提出
				③	研究発表会日程調整
4	平成26年度末までに学会設立準備会の設置及び①～③関連の研究会・検討会開催	(1)	学会設立準備会を設置し、学会設立のための資料・情報の収集	①	学会設立のための調査
		(2)	本学図書館所蔵「極東国際軍事裁判関係資料」整理済資料のデータベース化	①	マイクロフィルムからの電子媒体化
		(3)	第2回国際シンポジウムを開催	①	日程・担当者等の調整
5	平成27年度末までに学会設置及び①～③関連の研究会・検討会開催	(1)	第3回国際シンポジウムを開催	①	日程・担当者等の調整
		(2)	所謂B級戦犯等資料のデータベース化	①	収集資料の目録作成
				②	データ化予算見積もり
		(3)	同学会主催で全国の大学生を対象に「極東国際軍事裁判」をテーマとした懸賞論文を募集	①	懸賞論文の内容検討
				②	予算検討
				③	審査員選考
6	平成28年度末までに各研究分野の総括的報告書作成及び①～③関連の研究会・検討会開催	(1)	論文集編集開始	①	紀要への掲載を検討
				②	受賞者への対応
		(2)	全国の協力者に対する報告書及び感謝状の発送	①	学長名での感謝状等作成
		(3)	極東国際軍事裁判関連殉難者に対する研究成果報告会	①	殉難者の遺族及び研究者招聘
				②	日程・担当者等の調整
7	平成29年度末までに同研究プロジェクトの映像記録を編集する。	(1)	映像編集作業開始	①	利用方法に関する検討